

# 平成30年度事業報告書

平成30年9月1日から令和1年8月31日まで

特定非営利活動法人ACE

## 1 事業の成果

### <平成30年度の事業計画における重点>

1. ガーナでのチャイルドレイバー・フリー・ゾーンとコレクティブ・インパクト
2. グローバルレベルでのアドボカシー活動と児童労働ネットワークの提言活動
3. 子どもの権利条約の普及
4. 児童労働撤廃のためのシナリオ・プランニング、アウトカム志向の事業実施

### <全体総括：成果、課題、教訓>

#### <全体>

チョコレートの子労働に関する動きは大きく進展した1年となった。（詳しくは、重点1の報告を参照）。またアドボカシーはG20を機会に日本政府を飛び越した他国政府との関係構築ができた。計画作成当初には想定していなかった活動もあったが、機会を捉え強みを最大限活かした結果といえる。

他方でコットン分野での企業との連携やビジネスと人権指導原則のNAP策定などはACEのコントロールできない外部要因や進みが遅い部分もあり、さほど進展がない部分もあった。

また子どもの権利条約普及のためのキャンペーン立ち上げ、子ども・若者の権利や安全を守るためのセーフ・ガーディング・ポリシーの策定など、子どもの権利については新たな動きを団体内外で進めることができた。

組織運営としては、フレックスタイム制の導入や研修の実施など、例年にない取り組みを行いながらも、1年を通じ概ね安定した運営ができた。

#### <今年度計画の重点について>

##### 1. ガーナでのチャイルドレイバー・フリー・ゾーンとコレクティブ・インパクト\*

ガーナ政府の子労働撤廃に向けた国家計画の一部である「チャイルドレイバー・フリー・ゾーン（子労働のない地域）」制度の構築について、ガーナ政府（雇用労働関係省）と連携して制度設計に着手し、議論を重ねた。ガーナ雇用労働関係省（MELR）、ガーナ農業生産者組合（GAWU）等との共催で、2018年11月に全国関係者会議（クマシ）を、2019年7月には郡レベルのコンサルテーション会議を開催。ガーナ政府関係者、地方自治体関係者、コミュニティリーダー、学校関係者、子労働経験者など、多様なステークホルダーを巻き込んで議論を行うことができた。準備などを通じて関係機関との信頼関係構築にも尽力した。これらの結果、ACEの「スマイル・ガーナプロジェクト」の有効性や、チャイルドレイバー・フリー・ゾーン認定候補エリアとしての認知を高めることができた。

上記活動の実施においては、企業からの資金協力を受け、コレクティブ・インパクトのモデルを目指して進めてきた。期中には、JICA（国際協力機構）から連携の申し出を受け、日本のチョコレート業界、企業を含むマルチステークホルダーで作るプラットフォームの構築を見据えた、企業へのヒアリング、ガーナでの共創ワークショップの開催（2019年7月）を協力して実施した。

ACEとチョコレート関連企業との連携も広がりを見せ、スマイル・ガーナプロジェクト実施エリアで生産されたカカオを原料に使用したチョコレート商品は、21社80アイテムに広がったことを確認した（2019年3月時点）。C20やTICADの機会を通じて、ガーナのパートナー団体やプロジェクト実施コミュニティから関係者を招へいし、チョコレート関連企業向けの報告会を4月と8月に連続して行ったほか、サステナブル・ブランド国際会議等さまざまな機会を通じて積極的に発表や発信も行った。

\*コレクティブ・インパクト：立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。

（参照：<http://www.globalcsr-pfc.com/collective-impact/>）

##### 2. グローバルレベルでのアドボカシー活動

2019年は数年に一度の日本政府主催の会議が重なり、複数のアドボカシー機会があった。2019年大阪G20サミットに向けては、雇用作業部会で各国労働官僚が日本に集う機会を活かし、SDG Dialogue

8.7を3回開催（2月、4月、9月）。児童労働問題へのコミットメントを各国政府に求めた。結果的に、大阪G20サミット首脳宣言、及び雇用・労働大臣宣言において、児童労働撤廃へのコミットメントが盛り込まれたことはひとつの成果と言える。また、代表の[ ]がG20サミットに対応したグローバルな市民社会組織で構成されるC20（Civil 20）の議長を務め、日本の市民社会としてのC20 運営に貢献した。

またG20、TICAD7、Alliance8.7、国連の持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）などの国際会議を機会と捉え、児童労働撤廃に対する各国政府、国際社会のコミットメント強化、資金動員を実現するためのアドボカシー活動を展開し、特に各国政府および国際機関関係者のACEへの認知度向上、関係構築が進んだ。昨年度72万筆を集めた児童労働ネットワーク（CL-Net）の署名の要請事項を実現させるべく、CL-NetとしてG20 サミット前に厚生労働省に署名を提出、働きかけを行った。

企業のサプライチェーンにある児童労働撤廃という観点からは、日本政府のビジネスと人権指導原則の国内行動計画（NAP）の骨子案において、行動計画に盛り込むべき事項のひとつとして児童労働が明記された。

### 3. 子どもの権利条約の普及

2019年は、国連「子どもの権利条約」の制定から30年、日本の批准から25年となる節目の年である。条約批准から長い年月が経過しているにも関わらず、日本においては、子どもの権利の認知は低く、条約の理念に基づいた社会環境の整備には大きな進展がみられないことが懸念される。例えば、国連子どもの権利委員会が「子どもの権利基本法」等の法整備を繰り返し求めているにも関わらず未だ整備されていないことや、近年の子どもの虐待件数の急増、しつくと称した体罰による子どもの虐待死事件など、深刻な状況にあると受け止めている。

これらの状況を受け、日本における子ども権利条約の概念の普及・実現を目指した「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の発足や、国際NGO、国内NPOで構成される実行委員会の立ち上げを、事務局として主導した。日本の批准日を記念して4月22日にローンチ・イベントとして開催した院内集会では、関係省庁・市民社会組織・子ども・一般市民等約360名が参加。子どもへの虐待事件からの児童福祉法、児童虐待禁止法の法改正の動きもあり、メディアにも報道された。全国各地の100以上の組織・個人がキャンペーンに参加し、子ども権利の啓発・ネットワーク構築が各地で行われている。キャンペーンは3年間の計画で展開していく方向であり、成果としてはまだこれからだが、このような枠組みを立ち上げたことが今年度の成果といえる。

### 4. 児童労働撤廃のためのシナリオ・プランニング、アウトカム志向の事業実施

シナリオ・プランニングの手法を用いて、児童労働撤廃に向けた戦略を描き、事業全体として望ましいアウトカムを生み出していけるようになることを目指した。外部講師による「変容型シナリオ・プランニング」研修の実施を通じ、戦略作りの手法、新たな視点でACEの事業戦略を見直す機会を得た。またコレクティブ・インパクトやソーシャルインパクトの測定に関する外部研修へスタッフが参加し、それらを踏まえ、各プロジェクト・事業でTOC（Theory of Change）の素案を作成。これらをブラッシュアップして整理し、次年度も継続して全体的な戦略への整理や統合を行う。

#### <重点以外の主な成果について>

##### ・コットン関連産業における企業・消費者への働きかけの継続・発展

持続可能な繊維の普及啓発を目的とする非営利組織、Textile Exchange（TE）が開催し、世界の名だたるファッションブランドが集う国際会議へ参加。その後TE代表を日本へ招へいし、5月10日（コットンの日）にSDGsに関連したコットン・繊維関連企業向けのセミナーを開催した。翌日のフェアトレード・デーに開催した消費者向けイベントにも200人が参加し、企業・消費者への働きかけを継続することができた。

また、ファッション・流通業界を専門とした業界の新聞である繊維新聞と協働し、繊維・ファッション関連企業を対象としたアンケート調査を実施。日本の当該業界におけるSDGsや人権への取り組み状況について把握し、課題を特定することができた。

##### ・企業との関係性構築と広がりとの深化

ビジネスと人権に関する企業行動について、日本をグローバルスタンダードに近づけるため企業への働きかけや啓発活動のひとつとして、法人会員交流サロンの定期開催や、企業向けの研修実施や新たな研修コンテンツの開発に取り組むことができた。また、昨年度から取り組んできたデロイト・トーマツコンサルティング合同会社との連携による、企業の人権対応の度合いを調査するための「人権

診断アンケート」が完成。調査を開始することができた。次年度も継続して調査を行い、企業の人権への取り組みを促進するデータとして活用していく土台ができた。

法人会員交流サロンにおいては、サプライチェーンの人権対応やESG投資など企業の関心にあわせたテーマを設定し、外部からのリソースパーソンの人選などを工夫して行った結果、サロンで共有される情報や企業同士の対話やネットワークの場としての価値を評価してもらうことができた。ACEがもつ強みや価値に対する認知を広げることで、法人会員の増加やネットワーク強化につなげていける可能性が見えた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
子ども・若者支援事業	(1)「スマイル・ガーナプロジェクト」の実施 (児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざすプロジェクトを継続して実施)	通年 (2018年2月活動開始)	ガーナ共和国 アハフォ州アスナ フォ・サウス郡2村	1名	児童労働者28人、義務教育年齢の子どもも約300人、約150世帯、人口約1,000人	40,040
	(2) ガーナ政府との「チャイルドレイバー・フリー・ゾーン(CLFZ)」の制度構築			2名		
	①全国関係者会議の開催	2018年11月	ガーナ共和国 アシャンティ州クマシ		ガーナ労働雇用関係省の長官をはじめ、郡行政機関、コミュニティリーダー、学校関係者、NGO、メディア等関係者、約80名	
	②郡レベルのコンサルテーション	2019年7月	アシャンティ州ア チュマ・ンブニュ ア郡		3つの郡代表者15名、行政関係者約20名、雇用労働関係者9名、農業労働者組合1名、パートナー団体スタッフ5名	
	③JICAが主催した「児童労働撤廃に向けた共創ワークショップ」	2019年7月	グレーターアクラ 州アクラ		雇用労働省、教育省、農業労働組合、カカオ協会、ガーナ駐在のカカオ・チョコレート企業関係者など50名	
	④上記3回の会議開催に向けた準備、CLFZ制度のガイドライン文書の作成など、ガーナ雇用労働関係省の児童労働ユニット主導の技術委員会にも	通年	グレーターアクラ 州アクラ		雇用労働関係省、農業労働者組合、国際労働機関等15名	

複数回参加。オンライン会議などにも参画				
(3)「ピース・インド プロジェクト」の実	通年	インド共和国	1名	義務教育年齢の子ども約1,585人、約1,640世帯、人口約7,600人
①2村でのプロジェクトの実施	2019年3月終了 (2014年4月活動開始)	テランガナ州ジョグランバ・ガドワル県の2村		職業訓練を受けた15~17歳女子90人  収入向上プログラム参加19世帯
②新規3村でプロジェクトの実施	2019年4月活動開始	テランガナ州ジョグランバ・ガドワル県の3村		義務教育年齢の子ども1,472人、約1,860世帯、人口約7,053人  児童労働をやめ教育を受けられるようになった子どもの人数50人
③支援を受けている労働組合の現地視察ツアーの受け入れ	2019年6月	テランガナ州ジョグランバ・ガドワル県の3村		ツアー参加者10名
(4) 日本の児童労働撤廃・予防プロジェクト			3名	
①神奈川県 ・定時制高校で教員研修	2018年12月21日	神奈川県		定時制高校教員研修参加者25名
・アルバイトに関するリーフレット配布	2018年9月20日、2019年7月9日			リーフレット配布数442人
・アンケートの実施(270人)	2019年2-3月			
・高校1校で「パレインタイン-揆」映画上映会開催	2018年12月11日			上映会参加生徒92名、教員10名
②佐賀県 ・県内のすべての定時制・通信制高校と労働局を通じてのハローワークにリーフレットを配布	2019年7月-8月	佐賀県		定時制・通信制高校でのリーフレット配布数750人
(5) 子どもと若者のセーフガーディング導入準備および現地での悦明	通年 2019年5月	法人事務所 インド	4名	インドパートナー団体スタッフ3名
(6)「広げよう!子どもの権利条約		法人事務所	4名	

	<p>キャンペーン」の発足</p> <p>①キャンペーン事務局</p> <p>②キャンペーンローンチ・イベントの院内集会を開催</p>	<p>通年</p> <p>2019年4月22日</p>	<p>東京都 キャンペーン加盟 団体事務所、</p> <p>東京都</p>		<p>国際NGO・国内NPO 約14組織の実行委員</p> <p>賛同団体・個人 全国各地の93組織・ 個人</p> <p>関係省庁・国会議員・市民団体・子ども約360人 メディア視聴者多数</p>	
アドボカシー事業	<p>(1) 国際的な政策提言活動</p> <p>①SDG8.7Dialogueの開催</p> <p>・米国労働省国際労働局副次官招聘セミナー「サプライチェーン上の人権リスク軽減に向けた取り組み」</p> <p>②100 million for 100 million キャンペーン 映画『The Price of Free』の普及、主催・共催の上映会の実施</p> <p>③持続可能な開発目標に関する国連のハイレベル政治フォーラム (HLPF) への参加</p>	<p>2019年2月27日、4月23日</p> <p>2018年10月26日</p> <p>2018年11月～</p> <p>世界同時上映会11月14日</p> <p>2019年6月9日</p> <p>2019年7月</p>	<p>東京都</p> <p>東京都</p> <p>全国各地</p> <p>東京都</p> <p>東京都</p> <p>アメリカ合衆国</p>	<p>5名</p> <p>6名</p> <p>5名</p> <p>1名</p>	<p>2月開催：海外政府職員27名 4月開催：海外政府職員、国際機関など42名</p> <p>議員、企業、市民42名</p> <p>世界同時上映の上映会全国63か所参加者1,166人 ACE主催上映会参加者48名 JICAと共催上映会参加者65名</p>	14,179
	<p>(2) 日本国内でのネットワーク推進と政策提言活動</p> <p>①児童労働ネットワーク・事務局運営・「ストップ！ 児童労働 キャンペーン2019」の実施</p> <p>②「ビジネスと人権に関する我が国の行動計画</p>	<p>通年</p> <p>2019年4月27-6/16</p> <p>2019年1月</p>	<p>法人事務所 ネットワーク加盟 団体事務所 オンライン</p> <p>法人事務所</p>	<p>4名</p> <p>2名</p>	<p>ネットワーク加盟団体18団体</p> <p>キャンペーン参加者1,530人</p> <p>なし</p>	

	(NAP)」策定へのパブリック・コメント提出、「ビジネスと人権に関するベースラインスタディ意見交換会」での提言					
	③ TICAD 7にてサ イドイベントの共 催や、パートナー 団体の事務局長と プロジェクト実施 地の村長を招聘、 登壇	2019年8月27日	神奈川県	5名	イベント参加者65名	
啓発・市民 参加事業	(1) 啓発活動		法人事務所			20,639
	① 講師派遣とワー クショップの実施	通年	全国各地	14名	講演・ワークショップ 60件参加者4,599人	
	② 教材、映画 DVD、書籍等の販 売、教材の改訂	通年	オンラインショッ プ	1名	学校等の教育機関や 地域の啓発普及活動 を行っている人、 教材、映画DVD購入 者約300人、書籍購入 者約400人	
	③ 寄付の呼びかけ や支援地産カカオ 使った商品を知ら せるキャンペーン の実施	2019年1～3 月	オンライン 連携企業の店舗 全 国各地	3名	オンライン寄付者420 人	
	④ 東京都マラソン チャリティへの参 加、チャリティラ ンナーのサポート	2019年3月3 日 2019年5月～	東京都	14名	チャリティランナー 125名	
	⑤ イベント出展・ 主催、ボランティ ア活動の推進			3名	ボランティア参加者 132人	
	・ せんだい地球フ ェスタ	2018年9月17 日	宮城県	4名	各イベント来場者多 数	
	・ グローバルフェ スタJAPAN	2018年9月 29日	東京都			
	・ ワールド・コラ ボ・フェスタ	2018年11月 10-11日	愛知県			
	・ ワン・ワール ド・フェスティバ ル	2019年2月2- 3日	大阪府			
・ ACEボランティ アグループによる 親子向け映画上映 会の企画・実施	通年 2019年7月	東京都	2名	イベント参加者17名		
(2) 広報						
① 子どもの権利サ ポーター獲得 ・ キャンペーン	通年 2018年10月 20日～11月	法人事務所 オンライン	4名	キャンペーンを通じ た新規申込書24名		

	実施	20日					
	② プレスリリース、SNSやメールマガジン、ライブ配信等を通じた情報発信	プレスリリース随時 メルマガ月1回 SNS随時	法人事務所 オンライン	4名	プレスリリース11件 配信、プレス関係者 約500人 メルマガ約9,400人 SNS約15,000人		
	(3) ネットワーク活動						
	① NGO-労働組合 国際協働フォーラム ・合同企画委員、 児童労働グループ 事務局の運営 ・メーカーへの出展	通年 2019年4月	法人事務所 加盟団体・労働組 合の事務所  東京都	1名  3名	フォーラム加盟 労働組合11団体、運 営NGO17団体  イベント来場者多数		
ソーシャル ビジネス 推進事業	(1) カカオ産業での ビジネスモデル 確立と企業のプラ ットフォーム構築	通年	法人事務所	5名			23,575
	① 支援地産カカオ を使った商品の普 及 (21社80アイテ ム)	2019年2月	関連企業	4名	支援地カカオ農家 およびチョコレート 関連企業21企業 (ブ ランド) の商品購入 者多数		
	② JICAとのチョコ レート企業のプラ ットフォーム化に 向けたヒアリング	2019年6月～ 8月	JICA事務所 チョコレート企業	3名	訪問企業10社・団 体、関係者55人		
	③ セミナーやイベ ントを通じた「し あわせへのチョコ レート」プロジェ クトの発信						
	・「しあわせへのチ ョコレート」プロ ジェクト10周年記 念イベントの開催	2019年1月22 日	東京都	6名	イベント参加者約40 名		
	・ TICAD 7 にて JICAと横浜青年会 議所の2つのサイド イベントにてパー トナー団体の事務 局長と登壇、	2019年8月28 日、29日	神奈川県	5名	JICA関係者、サイド イベント参加者約100 名、横浜青年会議所 参加者約200名		
・ 企業向けセミナ ーの開催	2019年8月30 日	東京都		参加企業15社・組織 参加者約30名			
(2) コットン産業 でのビジネスモデ ルの確立			法人事務所				
① 関連業界の企業 向けセミナーと消 費者向けの啓発イ	2019年5月9- 10日	東京都		6名	参加者2日間合計340 名		

<p>ベントの開催</p> <p>②「日本の繊維・ファッション企業のサステナブルな調達に関するアンケート」調査を実施と調査結果の報告（織研新聞との協働）</p>	2018年10月～	オンライン	4名	アンケート回答企業67社、織研新聞購読・閲覧者多数
<p>(3) ビジネスにおける人権課題の解決促進</p> <p>①企業の人権に対する取り組みの調査「人権診断アンケート」の実施（デロイトとの協働）</p> <p>②「ビジネスと人権」をテーマとした研修の企画開発と実施</p> <p>③「サプライチェーン労働・人権監査（基礎）研修」の実施（2回）</p> <p>④法人支援サービスや法人会員制度の訴求のためのWebサイト再編</p>	2019年6月～8月	オンライン	3名	回答企業42社（診断用基礎データとして活用）
	企画：通年 研修：2019年3月、4月、5月、7月	研修実施企業	4名	研修参加者約130名
	2019年4月、6月	東京都、愛知県	4名	管理部門実務担当者等研修受講者17名
	2019年12月～	法人事務所	4名	ウェブサイト閲覧者多数
<p>(4) ネットワーキング、企業関係者の理解</p> <p>①法人会員交流サロンの開催3回（2019年8月末現在43社（入会3社、退会3社、純増3社）</p> <p>②ビジョナリーリーダーズ・クラブイベント開催</p> <p>③グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の分科会にのべ28回参加（サプライチェーン、人権DD、ESG、SDGs各分科会）</p>	通年	法人事務所	5名	法人会員交流サロン参加者のべ62社97名
	2018年9月18日、2019年1月29日、4月18日	東京都		ビジョナリーリーダーズ・クラブ参加者12名
	2018年10月10日	東京都		グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン加盟295企業・団体



	<p>④サステナブルブランド ドジャパン (SB-J) フォーラムのべ10回参加</p> <p>・サステナブル・ブランド国際会 2019、3セッション登壇</p>	<p>通年</p> <p>2019年2月</p>	<p>東京都</p> <p>東京都</p>	<p>サステナブルブランド ドジャパン (SB-J) フォーラム参加企業・団体約200人</p> <p>サステナブルブランド 国際会議東京2019 セッション参加者約 300人</p>	
--	---	--------------------------	-----------------------	--	--

## 平成 30 年度 活動計算書

平成 30 年 9 月 1 日から 令和 1 年 8 月 31 日まで

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	1,122,000		
賛助会員受取会費	3,496,000	4,618,000	
2 受取寄附金			
ACE募金	37,104,374		
チョコ募金	21,061,452		
コットン募金	6,781,222		
チャイルドフレンドリー募金	23,985,757		
世界の子どもの権利基金	40,500		
ボランティア受入評価益	5,120,000	94,093,305	
3 受取助成金等			
受取助成金		9,954,561	
4 事業収益			
自主事業収益			
子ども・若者支援事業	9,041,024		
アドボカシー事業	1,012,590		
啓発・市民参加事業	7,461,748		
ソーシャルビジネス推進事業	2,610,285		
管理部門	48,730	20,174,377	
5 その他収益			
受取利息	6,560		
受取配当金	239	6,799	
経常収益計			128,847,042
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	38,175,832		
法定福利費	6,272,295		
通勤費	2,262,038		
福利厚生費	66,333		
ボランティア評価費用	5,120,000		
人件費計	51,896,498		
(2)その他経費			
業務委託費 (プロジェクト実施費)	21,983,297		
売上原価	1,362,582		
諸謝金	599,804		
印刷製本費 ※1	546,334		
旅費交通費	7,532,131		
賃借料 ※1	1,665,839		
外注費	1,512,738		
保険料	123,250		
会議費	664,767		
研修費	207,100		
諸会費	318,000		
広報広告費	222,000		
通信費 ※1	499,989		
荷造運賃	294,276		
図書研究費	3,438		
消耗品費 ※1	680,846		
什器備品費	354,315		
水道光熱費 ※1	417,601		
地代家賃 ※1	2,820,442		
租税公課	683,344		
支払手数料	4,245,618		
減価償却費	445,498		
為替差損	9,277		
寄付金	57,118		
雑費	590		
その他経費計	47,250,194		
事業費計		99,146,692	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	7,412,479		
	法定福利費	1,208,947		
	通勤費	531,757		
	福利厚生費	0		
	人件費計	9,153,183		
	(2)その他経費			
	諸謝金	788,680		
	印刷製本費 ※1	365,415		
	旅費交通費	154,924		
	賃借料 ※1	94,581		
	外注費	530,909		
	保険料	1,000		
	会議費	15,237		
	研修費	1,340,142		
	諸会費	428,000		
	通信費 ※1	80,286		
	荷造運賃	962,514		
	図書研究費	0		
	修繕費	5,000		
	消耗品費 ※1	84,538		
	水道光熱費 ※1	81,730		
	地代家賃 ※1	551,989		
	租税公課	3,956		
	減価償却費	13,072		
	支払手数料	1,115,308		
	支払利息	83,386		
	為替差損	295,842		
	その他経費計	6,996,509		
	管理費計		16,149,692	
	経常費用計			115,296,384
	当期経常増減額			13,550,658
III	経常外収益			0
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			0
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			13,550,658
	法人税、住民税及び事業税			90,200
	当期正味財産増減額			13,460,458
	前期繰越正味財産額			13,343,943
	次期繰越正味財産額			26,804,401

※1 印刷製本費、賃借料、通信費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃は、人件費と同じ割合で事業費と管理費に按分しています。

## 平成 30 年度 貸借対照表

令和 1 年 8 月 31 日現在

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	33,419,292	
売掛金	535,304	
未収金	5,880,000	
棚卸資産	1,957,465	
前払費用	87,270	
立替金	168,947	
仮払金	42,500	
流動資産合計		42,090,778
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	52,292	
車両運搬具	892,334	
有形固定資産計	944,626	
(2)投資その他の資産		
敷金	1,200,000	
出資金	10,000	
投資その他の資産計	1,210,000	
固定資産合計		2,154,626
資産合計		44,245,404
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,189,805	
前受助成金	2,372,498	
前受金（その他）	24,000	
特別預り金（不明入金）	316,500	
未払法人税等	90,200	
未払消費税	685,000	
流動負債合計		6,678,003
2 固定負債		
長期借入金	10,163,000	
預託金	600,000	
固定負債合計		10,763,000
負債合計		17,441,003
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	13,343,943	
当期正味財産増減額	13,460,458	26,804,401
正味財産合計		26,804,401
負債及び正味財産合計		44,245,404

## 平成 30 年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人ACE

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法 : 有形固定資産:定率法
- (3) 引当金の計上基準 : 引当金の計上はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
: 施設の提供等物的サービスに関する会計上の計上はありません
- (5) ボランティアによる役務の提供の会計処理  
: ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」に記載しています。
- (6) 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は、税込経理によっています

## 2. 事業別損益の状況 別紙参照

## 3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
(活動予算書)		
ソーシャルビジネス推進事業、「しあわせへのチョコレートプロジェクト」プロボノメンバー2名(①1名週30時間2018年9月~2019年8月、②1名動画製作1本)	4,520,000	①本人の申告による、②動画製作会社が通常制作する場合の費用
ソーシャルビジネス推進事業、アドボカシー事業 セミナー等での通訳1名(11時間)	300,000	通訳派遣会社の単価を採用
ソーシャルビジネス推進事業 ライター1名(108時間)	300,000	本人の申告による
合計	5,120,000	

## 4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は27,360,977円ですが、そのうち9,619,251円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は17,741,726円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
寄付金					
チョコ募金	0	21,061,452	21,061,452	0	スマイル・ガーナプロジェクトに充当(うち2割は管理費に充当)
コットン募金	0	6,781,222	6,781,222	0	ピース・インドプロジェクトに充当(うち2割は管理費に充当)
チャイルドフレンドリー募金					
東京マラソン2019チャリティ	2,200,000	15,291,000	17,491,000	0	ガーナ、インド、日本の子ども・若者支援事業に充当
東京マラソン2020チャリティ	0	6,515,465	50,596	6,464,869	東京マラソン2020チャリティにかかる費用に充当
その他	0	2,179,292	2,179,292	0	ガーナとインドの事業に充当
東日本大震災復興応援募金	90,634	0	0	90,634	震災被災地復興関連支援に充当予定
世界の子どもの権利基金	1,540,163	40,500	7,560	1,573,103	書籍「チェンジの扉」普及事業に一部充当
助成金					
日本労働組合総連合会 連合・愛のキャンパ	0	1,200,000	1,200,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
大阪コミュニティ財団 2019年度助成事業	0	500,000	500,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
環境再生保全機構 地球環境基金	0	3,758,000	3,758,000	0	ソーシャルビジネス推進事業とピース・インドプロジェクトに充当
あおい福祉AI研究所	0	2,000,000	509,355	1,490,645	「広げよう!子どもの権利条約キャンペーン」事務局運営費に充当
全日本社会貢献団体機構 2019年度助成事業	0	584,078	584,078	0	書籍「チェンジの扉」の普及事業に充当。 助成金の総額は2,400,000円。当期増加額との差額1,815,922円は前受助成金として貸借対照表に計上しています。翌年も書籍「チェンジの扉」普及事業に充当予定。
国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金	0	268,906	268,906	0	啓発・市民参加事業に充当。 助成金の総額は300,000円。当期増加額との差額31,094円は返還予定のため未払金として貸借対照表に計上しています。
セールスフォース・ドットコム	0	200,153	200,153	0	啓発・市民参加事業の教材製作費に充当
Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】	0	1,443,424	1,443,424	0	戦略策定シナリオプランニング研修、チームビルディング研修費に充当。助成金の総額は2,000,000円。当期増加額との差額556,576円は前受金助成金として貸借対照表に計上しています。翌年度も継続して研修費等に充当予定。
合計	3,830,797	61,823,492	56,035,038	9,619,251	

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	341,250	0	0	341,250	288,958	52,292
車両運搬具	3,007,113	0	0	3,007,113	2,114,779	892,334
投資その他の資産						
敷金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
合計	4,558,363	0	0	4,558,363	2,403,737	2,154,626

## 6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期減少	期末残高
会員からの預託金	600,000	0	0	600,000
長期借入金	11,856,000	0	1,693,000	10,163,000
合計	12,456,000	0	1,693,000	10,763,000

## 7. 役員及びその近親者との取引の内容

科目	財務諸表に 計上された金額	左の内役員及び 近親者等の取引
(活動予算書)		
受取会費	4,618,000	66,000
受取寄付金	94,093,305	286,773
事業収益	20,159,257	15,120

## 8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法 : 賃貸料、通信費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃を、人件費と同じ割合で按分

## 2. 事業別損益の状況

	子ども・若者支援事業	アドホカシー事業	発達・市民参加事業	ソーシャルビジネス推進事業	事業共通部門	事業部門合計	管理	合計
<b>【経常収益】</b>								
<b>【受取会費】</b>								
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,122,000	1,122,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	3,496,000	3,496,000
<b>受取会費 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,618,000</b>	<b>4,618,000</b>
<b>【受取寄付金】</b>								
ACE募金	0	678,000	0	0	29,005,499	29,683,499	7,420,875	37,104,374
チョコ募金 ※1	16,849,162	0	0	0	0	16,849,162	4,212,290	21,061,452
コットン募金	5,174,978	0	0	250,000	0	5,424,978	1,356,244	6,781,222
チャイルドフレンドリー募金	16,917,376	0	6,662,262	0	0	23,579,638	406,119	23,985,757
世界の子ども権利基金	0	0	40,500	0	0	40,500	0	40,500
ボランティア受入評価益	0	100,000	0	5,020,000	0	5,120,000	0	5,120,000
<b>受取寄付金 計</b>	<b>38,941,516</b>	<b>778,000</b>	<b>6,702,762</b>	<b>5,270,000</b>	<b>29,005,499</b>	<b>80,697,777</b>	<b>13,395,528</b>	<b>94,093,305</b>
<b>【受取助成金等】</b>								
受取助成金	3,700,000	0	1,053,137	3,758,000	0	8,511,137	1,443,424	9,954,561
<b>受取助成金等 計</b>	<b>3,700,000</b>	<b>0</b>	<b>1,053,137</b>	<b>3,758,000</b>	<b>0</b>	<b>8,511,137</b>	<b>1,443,424</b>	<b>9,954,561</b>
<b>【事業収益】</b>								
参加費収益	0	0	50,180	792,000	0	842,180	0	842,180
講師謝金収益	0	0	2,502,800	1,063,050	0	3,565,850	20,390	3,586,240
委託業務収益	9,041,024	990,000	153,000	742,205	0	10,926,229	0	10,926,229
貸出収益	0	0	43,200	0	0	43,200	0	43,200
映画関連収益	0	0	150,250	0	0	150,250	0	150,250
教材販売	0	0	2,830,128	0	0	2,830,128	0	2,830,128
書籍販売収益	0	0	633,812	0	0	633,812	0	633,812
物品販売収益	0	0	283,160	0	0	283,160	0	283,160
交通費収益	0	22,590	395,178	13,030	0	430,798	28,340	459,138
送料収益	0	0	120,040	0	0	120,040	0	120,040
印税収益	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
<b>事業収益 計</b>	<b>9,041,024</b>	<b>1,012,590</b>	<b>7,461,748</b>	<b>2,610,285</b>	<b>0</b>	<b>20,125,647</b>	<b>48,730</b>	<b>20,174,377</b>
<b>【その他収益】</b>								
受取利息	0	0	0	0	0	0	6,560	6,560
受取配当金	0	0	0	0	0	0	239	239
為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>その他収益 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,799</b>	<b>6,799</b>
<b>経常収益 計</b>	<b>51,682,540</b>	<b>1,790,590</b>	<b>15,217,647</b>	<b>11,638,285</b>	<b>29,005,499</b>	<b>109,334,561</b>	<b>19,512,481</b>	<b>128,847,042</b>
<b>【経常費用】</b>								
<b>(人件費)</b>								
給料手当	9,648,429	8,857,370	9,602,044	10,067,989	0	38,175,832	7,412,479	45,588,311
法定福利費	1,600,413	1,406,335	1,596,008	1,669,539	0	6,272,295	1,208,947	7,481,242
通勤費	415,348	275,366	881,680	689,644	0	2,262,038	531,757	2,793,795
福利厚生費	14,040	14,500	28,080	9,713	0	66,333	0	66,333
ボランティア評価費用	0	100,000	0	5,020,000	0	5,120,000	0	5,120,000
<b>人件費 計</b>	<b>11,678,230</b>	<b>10,653,571</b>	<b>12,107,812</b>	<b>17,456,885</b>	<b>0</b>	<b>51,896,498</b>	<b>9,153,183</b>	<b>61,049,681</b>
<b>(その他経費)</b>								
業務委託費（プロジェクト実施費）	21,983,297	0	0	0	0	21,983,297	0	21,983,297
売上原価	0	0	1,362,582	0	0	1,362,582	0	1,362,582
諸謝金	191,440	0	163,023	245,341	0	599,804	788,680	1,388,484
印刷製本費 ※1	80,714	118,529	182,440	164,651	0	546,334	365,415	911,749
旅費交通費	3,721,755	1,411,480	697,672	1,701,224	0	7,532,131	154,924	7,687,055
賃借料 ※1	128,185	647,042	373,772	516,840	0	1,665,839	94,581	1,760,420
外注費	149,950	33,411	273,515	1,055,862	0	1,512,738	530,909	2,043,647
保険料	93,320	17,830	1,500	10,600	0	123,250	1,000	124,250
会議費	54,545	61,565	0	548,657	0	664,767	15,237	680,004
研修費	3,000	77,600	10,000	116,500	0	207,100	1,340,142	1,547,242
諸会費	0	20,000	60,000	238,000	0	318,000	428,000	746,000
広報広告費	0	0	222,000	0	0	222,000	0	222,000
通信費 ※1	159,621	94,787	126,159	119,422	0	499,989	80,286	580,275
荷造運賃	0	16,258	273,935	4,083	0	294,276	962,514	1,256,790
図書研究費	0	3,438	0	0	0	3,438	0	3,438
修繕費	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費 ※1	136,411	136,267	229,877	178,291	0	680,846	84,538	765,384
什器備品費	0	118,105	0	236,210	0	354,315	0	354,315
水道光熱費 ※1	104,234	94,224	108,113	111,030	0	417,601	81,730	499,331
地代家賃 ※1	703,986	636,382	730,187	749,887	0	2,820,442	551,989	3,372,431
租税公課 ※2	307,023	34,386	253,293	88,642	0	683,344	3,956	687,300
支払手数料	99,414	4,508	3,406,409	24,042	711,245	4,245,618	1,115,308	5,360,926
減価償却費	445,498	0	0	0	0	445,498	13,072	458,570
為替差損	0	0	0	9,277	0	9,277	295,842	305,119
寄付金	0	0	57,118	0	0	57,118	0	57,118
支払利息	0	0	0	0	0	0	83,386	83,386
雑費	0	0	590	0	0	590	0	590
<b>その他経費計</b>	<b>28,362,393</b>	<b>3,525,812</b>	<b>8,532,185</b>	<b>6,118,559</b>	<b>711,245</b>	<b>47,250,194</b>	<b>6,996,509</b>	<b>54,246,703</b>
<b>経常費用 計</b>	<b>40,040,623</b>	<b>14,179,383</b>	<b>20,639,997</b>	<b>23,575,444</b>	<b>711,245</b>	<b>99,146,692</b>	<b>16,149,692</b>	<b>115,296,384</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>11,641,917</b>	<b>▲12,388,793</b>	<b>▲5,422,350</b>	<b>▲11,937,159</b>	<b>28,294,254</b>	<b>10,187,869</b>	<b>3,362,789</b>	<b>13,550,658</b>

※1 印刷製本費、賃借料、通信費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃は、人件費と同じ割合で事業費と管理費に按分しています。

※2 租税公課（消費税）は、事業収入の割合で按分しています。

## 平成 30 年度 財産目録

令和 1 年 8 月 31 日現在

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	267,685	
外貨	74,748	
郵便振替口座 下谷神社前郵便局	902,646	
西武信用金庫 神田支店	21,074,808	
三菱東京UFJ銀行 上野支店	4,579,901	
三菱東京UFJ銀行 上野支店	2,003,980	
三菱東京UFJ銀行 上野支店	2,863,005	
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店支店	316,500	
三井住友銀行 上野支店	106,649	
三井住友銀行 上野支店	1,106,889	
三井住友銀行 上野支店	122,481	
現金預金計	33,419,292	
売上債権		
売掛金	535,304	
未収金	5,880,000	
売上債権計	6,415,304	
棚卸資産		
棚卸資産	1,957,465	
棚卸資産計	1,957,465	
その他流動資産		
前払費用	87,270	
立替金	168,947	
仮払金	42,500	
その他流動資産計	298,717	
流 動 資 産 合 計		42,090,778
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	52,292	
車両運搬具	892,334	
有形固定資産計	944,626	
(2)投資その他の資産計		
敷金	1,200,000	
出資金	10,000	
投資その他の資産計	1,210,000	
固 定 資 産 合 計		2,154,626
資 産 合 計		44,245,404
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,189,805	
前受金	2,396,498	
特別預り金	316,500	
未払法人税等	90,200	
未払消費税	685,000	
流 動 負 債 合 計		6,678,003
2 固定負債		
長期借入金	10,163,000	
預託金	600,000	
固 定 負 債 合 計		10,763,000
負 債 合 計		17,441,003
正 味 財 産		26,804,401



## 平成 30 年度 年間役員名簿

平成 30 年 9 月 1 日から 令和 1 年 8 月 31 日まで

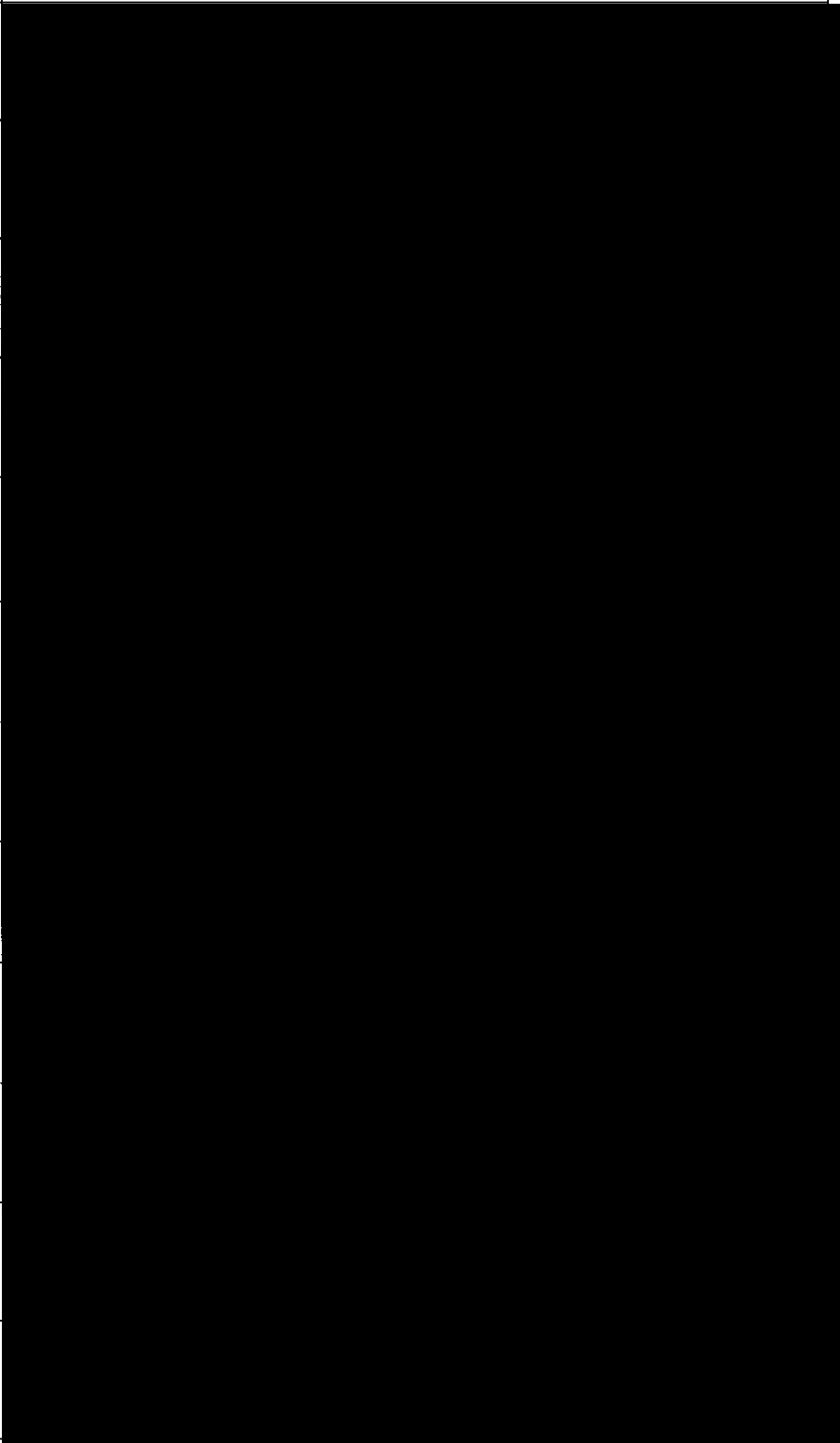
特定非営利活動法人ACE

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	尾上(岩附) 由香	[REDACTED]	平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	小林 裕		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	新谷 大輔		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	馬場(白木) 朋子		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	安永 貴夫		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	宮本 聡		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
理事	松本(丹羽) 真理		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
監事	大石 貴子		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
監事	矢崎 芽生		平成29年9月1日 ～ 平成30年8月31日	なし
			以下余白	

## 社員のうち10人以上の者の名簿

平成 30 年 8 月 31 日現在

特定非営利活動法人ACE

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	尾上（岩附）由香	
2	小林 裕	
3	馬場（白木）朋子	
4	安永 貴夫	
5	菊地（成田）由香子	
6	山下 みほこ	
7	近藤 光	
8	坂口 志保	
9	田柳 優子	
10	杉山 綾香	
11	桐村 康司	
12	成塚 雅美	